

平成29年度 事業報告

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1. 研究所名称の変更について

本研究所の設立経緯等をより明確に示すため、11月27日の理事会決議、12月12日の評議員会決議を経て、30年1月1日を以て名称を「公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所」に変更した。

2. 調査研究事業

(1) 「海洋安全保障」研究

27年12月に「東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言」を発表したが、それに基づき、継続的に海洋安全保障の研究及び提言等を行っている。

29年度においては、30年1月より「グレーゾーン事態研究会」を発足させ、政策提言を行うべく有識者による検討を行った。

(参考)

- ・28年10月 「海上における危機管理－現場からの緊急提言－」発表、シンポジウムを東京にて開催。
- ・29年 2月 上記の提言内容を紹介すべく、ASEAN 諸国等の参加を得てインドネシアのシンクタンク CSIS と共催で国際会議「東アジアの海洋安全保障－地域的、実務的協力」をジャカルタにて開催。

(2) 「2025年問題」対応に関する研究

団塊の世代が後期高齢者世代となり従来とは異なる局面を迎える2025年頃の日本を巡る課題として、外国人留学生、技能実習生、住宅、労働市場、高齢者の格差などの問題についての対応を引き続き検討するとともに、報告書の取りまとめに向けた作業を行った。

(3) 幸福度の政策的意義に関する研究

幸福度計測上の課題など政策的意義を検討するため、日本学術振興会の二国間交流事業としてオランダ・エラスムス大学とアンケート調査の実施など共同研究を進めた。

(4) 「憲法改正」に関する研究

当研究所として17年1月に「憲法改正試案」をすでに発表しているところであるが、中曽根康弘会長のこれまでの憲法改正に関する考え方を取り

まとめた書籍「国民憲法制定への道 中曽根康弘憲法論の軌跡」を5月に刊行した。

(5) 韓国 元国務総理 金 鍾泌氏著「証言録」の日本語版の刊行

日韓の相互理解に資するため、長年にわたり日韓関係に尽力した韓国 元国務総理 金 鍾泌（キム・ジョンピル）氏著の書籍「証言録」日本語版を12月に刊行した。

(6) 研究会等の開催

11月～2月にかけて、中国経済研究会を4回開催した。その研究成果は、日中関係の改善、外交・安全保障問題の検討に参考となるよう、3月に中国経済研究報告書としてまとめ、配付するとともにホームページに情報を広く公開した。

(7) 図書・研究誌等の刊行

当研究所の研究成果をまとめた「IIPS Quarterly（30年1月発行号よりNPI Quarterly）」を年4回発行した。関係各方面に配付するとともに、ホームページに掲載した。

当研究所の英文論文研究誌「Asia-Pacific Review」を年2回発行した。関係諸機関に配付するとともに、英国の出版社を経由して全世界に販売した。日本を含めたアジア太平洋地域に関する国内外の研究者、政治家等の論文を英語により発信し、海外でも広く利用された。

(8) AGS研修

5月から9月まで、陸上自衛隊幹部学校（現：教育訓練研究本部）高級課程（AGS）の研修生4名に対し、部外講師、当研究所の役員、研究顧問、主任研究員等による研修を実施した。

3. 国際交流事業

(1) 第8回 東京－ソウル・フォーラム

平成22年より、ソウル国際フォーラム（SFIA）との共催で、東京とソウルで毎年交互に国際会議を開催し、日韓の意思疎通のための戦略対話を実施している。

当期は、9月22日、23日、ソウルにおいて開催し、日韓両国の政・官・財・学の各界を代表する有識者が参加し、「変化する国際秩序の中での日韓関係」を総合テーマに、「保護主義台頭のリスク：トランプの経済政策と中国の社会資本主義」、「ルール基盤の国際秩序を脱却する米国に

直面する日本と韓国」、「北朝鮮の核開発問題と地域安全保障」「新たな国際秩序の時代における日韓関係」の各セッションで、建設的な意見交換が行われた。

(2) 第10回 日中関係シンポジウム

平成19年より、中国人民外交学会との共催で、東京と北京で毎年交互に国際会議・シンポジウムを開催し、日中の意思疎通のための戦略対話を実施している。

当期は、2月5日、北京において開催し、日中両国の有識者が参加し、「戦略的互惠関係の推進とアジア地域の平和安全の維持」、「日中経済協力の深化と地域や世界の繁栄の促進」、「新しい時期に民間外交の役割を發揮し、日中友好を促進」をテーマに議論が行われ、幅広い観点からの意見交換が行われた。

(3) 日台対話 2017

平成14年より、アジアの政治・経済・安全保障等について、日本・台湾の有識者が自由かつ広範に議論する対話交流を実施している。当期は、台湾の两岸交流遠景基金会との共催で、11月22日に東京において開催した。「東アジア情勢と日台中関係の展望」を総合テーマとして、「中国大陸情勢と日台関係」「東アジアの安全保障情勢」「東アジア経済の現状と展望」の三つのセッションにおいて、日台双方の政治・経済情勢の変化、トランプ政権の発足や中国共産党の第19回全国代表大会等の動きを踏まえて、活発な議論が行われた。

4. 中曽根康弘賞表彰事業

第13回中曽根康弘賞については、4月25日に運営委員会を開催し受賞者3名を決定した。7月7日、授賞式を開催し、野田 章子氏（日本）に優秀賞、ジェニファー M・リンド氏（アメリカ）、黒崎 岳大氏（日本）に奨励賞を授与した。

第14回中曽根康弘賞については、8月から1月まで募集を行い8名の応募があった。平成30年3月7日に選考委員会を開催し候補者を選定した。